

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社フェイスネットワーク

【英訳名】 FaithNetwork Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蜂谷 二郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目2番1号

【電話番号】 03-6432-9937

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理部長 佐野 宏江

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目2番1号

【電話番号】 03-6432-9937

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理部長 佐野 宏江

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間		自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,735,136	13,945,812
経常利益又は経常損失()	(千円)	262,219	1,046,482
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	140,020	708,896
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	681,120	681,120
発行済株式総数	(株)	4,980,000	4,980,000
純資産額	(千円)	3,047,570	3,334,935
総資産額	(千円)	14,505,033	12,714,340
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	(円)	28.12	175.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	30.00
自己資本比率	(%)	21.0	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,078,206	61,496
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,349	457,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,665,621	2,162,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,029,112	3,458,046

回次		第18期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	9.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第17期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成29年11月14日開催の取締役会により、平成29年12月 1 日付で普通株式 1 株につき40株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。
6. 当社は、第17期第 2 四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第17期第 2 四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、相次いでいる自然災害による影響を受けつつも、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和策の効果により、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策の動向による貿易摩擦、地政学的リスクの高まりが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、2018年度上半期の首都圏マンションの供給は5.0%減の1万5,323戸となりました。地価の上昇や建設コストの高止まりの影響はあるものの、平均価格は3.8%下落の5,762万円、平米単価は1.8%下落の85.9万円と平均価格、平米単価のいずれも下落という状況となりました（(株)不動産経済研究所調べ）。

このような状況の中、当社は城南3区を中心に、新築一棟マンションGran Duoシリーズ及び中古一棟ビルリノベーションGrandStoryシリーズの企画開発及び販売の拡大、ワンストップサービス体制の充実、さらにブランド力の強化を図ってまいりました。なお、当社の経営成績は不動産業の性質上、賃貸需要が活発化する第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が大きくなる傾向にあります。

当第2四半期累計期間の経営成績は、不動産商品2棟22戸、建築商品2棟21戸を販売いたしました。また、販売用商品の仕込みが進みました。一方、規模拡大に伴う人員増加のため、人件費等の販売費及び一般管理費を計上したことにより、売上高は、2,735,136千円、営業損失は、165,994千円、経常損失は、262,219千円、四半期純損失は、140,020千円となりました。当第2四半期累計期間において損失計上となっておりますが、売上高、利益ともに年間計画通りに順調に推移しております。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品2棟22戸、建築商品2棟21戸を販売いたしました。一方、規模拡大に伴う人員増加のため、人件費等の販売費及び一般管理費を計上したことにより、売上高は2,484,364千円、セグメント損失は217,677千円となりました。

不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、売上高は250,772千円、セグメント利益は51,682千円となりました。

当第2四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ1,790,692千円増加し、14,505,033千円となりました。その要因は、主に販売用商品の仕込みが順調に進んだため、販売用不動産が548,653千円、仕掛販売用不動産が3,261,151千円、前渡金が203,817千円増加し、現金及び預金が2,428,934千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2,078,058千円増加し、11,457,462千円となりました。その要因は、主に販売用商品の増加に伴い、借入金が2,724,707千円増加し、工事未払金が200,595千円及び未成工事受入金が229,192千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ287,365千円減少し、3,047,570千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が四半期純損失により140,020千円、配当金の支払いにより149,400千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,428,934千円減少し、1,029,112千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,078,206千円となりました。これは主に、不動産物件開発の規模拡大及び順調な販売用商品の仕込みに伴いたな卸資産が3,809,804千円増加、税引前四半期純損失204,917千円計上、未成工事受入金229,192千円減少、工事未払金200,595千円減少により、資金を使用したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,349千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を17,108千円計上したことにより、資金を使用したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,665,621千円となりました。これは主に金融機関からの借入により、長期借入金による収入が3,090,000千円及び短期借入金の純増額による収入が986,600千円あった一方、長期借入金の返済による支出1,351,892千円、配当金の支払額が149,086千円あったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,980,000	4,980,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,980,000	4,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	4,980,000	-	681,120	-	631,120

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成30年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社 8 8	東京都世田谷区用賀 1 丁目18 - 17	2,000	40.16
蜂谷 二郎	東京都世田谷区	800	16.06
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	104	2.10
小泉 和弘	東京都目黒区	100	2.01
相澤 篤	東京都世田谷区	100	2.01
吉田 俊雄	東京都町田市	100	2.01
山元 孝行	神奈川県川崎市高津区	80	1.61
高瀬 宏江	東京都豊島区	60	1.20
石丸 洋介	東京都練馬区	60	1.20
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町 2 丁目1044 - 1	57	1.14
計		3,461	69.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,979,100	49,791	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	4,980,000		
総株主の議決権		49,791	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,458,046	1,029,112
完成工事未収入金	5,946	187,665
販売用不動産	652,411	1,201,065
仕掛販売用不動産	5,445,226	8,706,377
前渡金	127,065	330,883
その他	39,610	74,566
流動資産合計	9,728,307	11,529,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,228,308	1,219,225
構築物	35,678	35,678
機械及び装置	61,614	61,614
車両運搬具	15,452	16,981
工具、器具及び備品	34,796	35,092
土地	1,630,223	1,576,082
減価償却累計額	130,667	150,065
有形固定資産合計	2,875,406	2,794,610
無形固定資産	6,604	5,142
投資その他の資産	104,022	175,610
固定資産合計	2,986,032	2,975,362
資産合計	12,714,340	14,505,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	514,936	314,341
短期借入金	751,000	1,737,600
1年内返済予定の長期借入金	3,659,033	5,204,070
1年内償還予定の社債	20,000	53,400
未払金	49,070	46,165
未払法人税等	195,742	7,504
前受金	242,416	125,575
未成工事受入金	379,193	150,001
預り金	202,109	189,944
賞与引当金	85,114	108,912
アフターコスト引当金	5,590	5,341
その他	38,095	35,039
流動負債合計	6,142,303	7,977,896
固定負債		
社債	50,000	106,600
長期借入金	3,132,213	3,325,283
その他	54,887	47,683
固定負債合計	3,237,101	3,479,566
負債合計	9,379,404	11,457,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	220	220
資本剰余金合計	631,340	631,340
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,864	16,323
繰越利益剰余金	2,003,164	1,716,285
利益剰余金合計	2,032,029	1,742,608
株主資本合計	3,344,489	3,055,068
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	9,553	7,498
評価・換算差額等合計	9,553	7,498
純資産合計	3,334,935	3,047,570
負債純資産合計	12,714,340	14,505,033

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,735,136
売上原価	2,216,580
売上総利益	518,555
販売費及び一般管理費	684,550
営業損失()	165,994
営業外収益	
自動販売機収入	131
助成金収入	400
その他	207
営業外収益合計	739
営業外費用	
支払利息	77,477
支払手数料	3,134
その他	16,351
営業外費用合計	96,963
経常損失()	262,219
特別利益	
固定資産売却益	45,448
収用補償金	25,178
特別利益合計	70,627
特別損失	
固定資産除却損	13,325
特別損失合計	13,325
税引前四半期純損失()	204,917
法人税、住民税及び事業税	1,217
法人税等調整額	66,114
法人税等合計	64,897
四半期純損失()	140,020

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	204,917
減価償却費	31,350
賞与引当金の増減額(は減少)	23,797
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	249
支払利息	77,477
収用補償金	25,178
有形固定資産売却損益(は益)	45,448
有形固定資産除却損	13,325
完成工事未収入金の増減額(は増加)	179,363
たな卸資産の増減額(は増加)	3,809,804
前渡金の増減額(は増加)	203,817
工事未払金の増減額(は減少)	200,595
未成工事受入金の増減額(は減少)	229,192
その他	76,579
小計	4,829,194
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	79,167
法人税等の支払額	169,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,078,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	17,108
有形固定資産の売却による収入	7,473
その他	6,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	986,600
長期借入れによる収入	3,090,000
長期借入金の返済による支出	1,351,892
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	149,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,665,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,428,934
現金及び現金同等物の期首残高	3,458,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,112

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	147,424千円
賞与引当金繰入額	54,720 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,029,112千円
現金及び現金同等物	1,029,112千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	149,400	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金は、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,484,364	250,772	2,735,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,484,364	250,772	2,735,136
セグメント利益又は損失()	217,677	51,682	165,994

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額() (千円)	140,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	140,020
普通株式の期中平均株式数(株)	4,980,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社フェイスネットワーク
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 幸 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスネットワークの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイスネットワークの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。